

論
説

フランスにおける移民政策の展開（二）

——マグレブとの関係を中心に——

江
口
隆
裕

一 本論文の目的

本論文は、フランスとマグレブ^①(Maghreb: モロッコ、アルジェリア及びチュニジアの総称)における移民問題に関する研究^②(以下「本研究」という。)の導入部としての位置付けを有している。

本研究は、人口減少期に入った日本の将来に向けた政策選択として、本格的な移民政策の導入を求める声がある一方、治安の悪化等を理由にその導入に消極的な意見も根強い日本社会の現状を背景に、移民先進国であるフランスの経験を学ぼうとするものである。その際、国家ないし社会の立場から移民政策のあり方を考えるだけでなく、移民労働者の立場に立つて、なぜ移民として異国に働きに出る(出なければならぬ)のか、さらには、移民労働者の生活保障という観点から、老後の年金受給のあり方を中心とした社会保障制度とのかわりはどうかとなっているのかを明らかにすることを目的にしている。したがって、研究の対象国としては、フランスだけでなく、かつてその植民地であり、現在でも多くの人々が移民としてフランスに渡っているマグレブも取り上げ、移民の受入国と送出し国の双方を研究するという方法を用いた。

本研究を進めるにつれ、フランスにおける移民問題を考えるということは、フランス人とは何かを問うということであると思に至らざるを得なくなった。侵略の歴史を積み重ねてきた欧州諸国にあつては、古来より国をまたいだ人々の往来が盛んであり、そういった中で「移民」を問うことは、「国民」とは何かを問うことにならざるを得ないからである。このため、本論文では、フランスにおける「国民」の意義を明らかにすることから始め、その上で、フランスにおいて移民政策がどのように展開されてきたのかを考察することにした。もともと、これは、フランスという国にとっての移民の意義を明らかにすることでしかなく、その後には、マグレブとその人々にとっての移民の意義を

明らかにする作業が待っていることを付言しておきたい。

二 移民の意義と国民の概念

(1) 「移民」の意義

(ア) 日本語の意義

まず、「移民」の意義を明らかにしておきたい。日本における唯一の移民関係立法である「移民保護法」(明治二九年法律第七〇号)では、「移民」を「労働ニ従事スル目的ヲ以テ外国ニ渡航スル者及其ノ家族ニシテ之ト同行シ又ハ其ノ所在地ニ渡航スル者」(同法第一条)と定義した上で、個々の移民を行政庁の許可にかからしめるとともに、移民の募集・周旋を業とする移民取扱人に対する規制を定めることにより、移民の保護を図ろうとした。⁽³⁾

他方、国語辞典における定義はこれよりも広く、「他郷に移り住むこと。特に、労働に従事する目的で海外に移住すること。また、その人」(広辞苑第六版)、「労働に従事する目的で外国に移り住むこと。また、その人」(大辞林)、「個人又は集団が永住を望んで他の国に移り住むこと。また、その人々」(大辞泉第二版)などと定義されている。これらに共通する「移民」の理解としては、「他の国に移り住むこと」である。

(イ) フランス語の意義

これに対し、フランス語の場合には、英語と同様に、日本語の「移民」に相当する言葉が二つある。一つは、他国

からフランスに移り住むことを表す immigration (英語: immigration) (移入) であり、他の一つは、フランスから他国に移り住むことを表す émigration (英語: emigration) (移出) である。当事者たる人に着目すると、前者は immigré(e) (英語: immigrant) (移人民)、後者は émigré(e) (英語: emigrant) (移出民) となる。

このように、「移民」が「他の国に移り住むこと」を意味する点では、日本語とフランス語は共通だが、日本語の場合には、日本から他の国に移り住む「移出」と他の国から日本に移り住む「移入」をことさらに区別せず、主に「移出」を意味するのに対し、フランス語の場合には、両者は明確に区別されている。加えて、これらの上位概念として、migration (英語: migration) (移民、移住) という言葉がある。

(ウ) 言葉の背後にある社会実態の違い

日本語とフランス語における「移民」という言葉のこのような相違は、その背後にある社会実態の反映にほかならない。フランスの場合には、ドイツ、イタリア、スペインなどの国々と陸続きで国境を接する西ヨーロッパの中心にあつて、古来より国境を越えた民族ないし個人の移動が盛んであり、したがつて、他の国からフランスに移り住む「移入」だけでなく、フランスから他国に移り住む「移出」も頻繁に行われてきた。

これに対し、日本の場合には、四方を海に囲まれた島国ということもあつて、「移民」、特に「移人民」はその数及び頻度においてフランスよりはるかに少なく、したがつて、「移民」という言葉は、これまでは主に「移出民」を意味してきたと言えよう。^④

上記のような両国における「移民」概念の相違を認識した上で、本稿では、「移入(民)」又は「移出(民)」を敢えて明示する必要がある場合にはこれらの言葉を用い、それ以外の場合には「移民」という言葉を用いることにする。

(2) 移民と国民

「移民」が「他の国に移り住むこと」であることから——国民が自国に移り住んでも「移民」と呼ばないことから明らかのように——移住者が移住先の国の国民でないことが「移民」の基本的要件となる。換言すれば、ある者が「移民」に該当するかどうかは、その者がその国の「国民」に該当しないかどうかによって決まってくる。したがって、フランスにおける「移民とは何か？」を問うことは、「フランス人とは何か？」を問うことでもある。そこで、本稿では、まず「フランス人とは何か？」に関する法的根拠、すなわちフランスの国籍要件を検討することから始めることとする。

(ア) フランスの国籍取得要件

ところで、フランスには、国籍法というものはなく、フランス民法典(Code civil)⁽⁵⁾がフランス国籍の要件等を定めている。かつては、一九四五年一〇月一九日のオールドナンスによってフランス国籍法(Code de la nationalité française)⁽⁶⁾が制定されていたが、同法は、一九九三年七月二二日の法律によって廃止され、それ以降、国籍に関する事項は民法典で定められているのである。

さて、フランス国籍の取得要件を規定しているのは、フランス民法典の第I巻人、第I編の二フランス国籍においてである。ここでは、国籍の取得事由として、生来のフランス国籍と出生後の事由によるフランス国籍の取得を分けて定めているので、以下、順に検討する。

(a) 生来のフランス国籍

まず、生来のフランス国籍を定めた第Ⅱ章では、血統主義(*jus sanguinis*)を基本としつつ、生地主義(*jus soli*)も認めている。すなわち、第Ⅱ章第一節血統によるフランス人では、「両親のうちの少なくとも一人がフランス人である子は、フランス人である」(第一八条)と血統による国籍の原則を定めている。しかし同時に、第一八一一条では、「両親のいずれか一人だけがフランス人の場合には、フランスで生まれなかった子は……フランス人となる資格を放棄する権利を有する」と規定し、子がフランス国籍を放棄することを認めているので、両親ともにフランス人の子に限って、個人の意思では変更できない、生来のフランス国籍を取得することになる。

次に、第Ⅱ章第二節フランスにおける出生によるフランス人では、「両親の少なくとも一人がフランスで生まれた場合には、フランスで生まれた子は、フランス人である」(第一九一三条)と定め、両親及び子の双方の国籍を問わず、親と子の二世代にわたってフランスで生まれれば、その子はフランス国籍を取得するとしている。この規定は、一八五一年の法律によって導入されたものであり、二世代にわたる出生はもはや偶然ではないという前提に立ち、そうすると、その家族は三世代にわたってフランスに居を定めていることになるので、その子は、フランス社会への統合が十分になされているはずだという考えに基づいている^⑦。

また、この場合には、両親の一人だけがフランスで生まれた場合に限って、子がフランス国籍を放棄する権利を認めている(第一九一四条)ので、両親ともにフランスで生まれ、かつ、本人もフランスで生まれた子は、両親が外国人であっても、フランス国籍を有することになる。

このように、生来のフランス国籍に関しては、血統主義を基本としつつも、かなりの範囲で生地主義が認められているのである。

(b) 出生後の事由によるフランス国籍の取得

次に、第I編の二第三章では、出生後の事由による国籍付与が認められる場合として、帰化 (naturalisation) (第五款当局の決定によるフランス国籍の取得) のほかに、三種類の国籍取得事由を定めている。第一に、婚姻を理由とするフランス国籍の取得 (第二款)、第二に、フランスにおける出生と居住を理由とするフランス国籍の取得 (第三款)、そして第三に、国籍宣言によるフランス国籍の取得 (第四款) である。なお、これらのほかに、血統を理由とするフランス国籍の取得 (第一款) という規定があるが、ここでは、単純養子縁組が直ちに養子の国籍に影響を及ぼすものではない旨を定めているだけであり、直接、国籍付与について定めたものではない。

これら三種類の事由のうち、フランスにおける出生と居住を理由とするフランス国籍の取得 (第三款) では、生地主義が基本となっている。まず、両親が外国人であっても、フランスで生まれた子は、①一歳以降継続的若しくは非継続的に少なくとも五年間フランスに常居所 (résidence habituelle)⁽⁸⁾ を有し、かつ、②成人になった時点でフランスに居所を有していれば、成人になったときにフランス人の資格を辞退しないかぎり (第二一八条)、フランス国籍を取得するとしている (第二一七条)。これによって、外国人の子であっても、フランスにおける出生と五年間の居住を条件に、当局の裁量的判断によることなく、フランス国籍を取得できることになる。

同様に、未成年の子であっても、フランスにおける出生と五年間の居住を条件に、一六歳又は一三歳になったときから、フランス国籍を取得することが認められている (第二一一一条)。

(参考) フランス民法典 (Code civil) (抄)
第一卷 人 (Des personnes)

第 I 編の二 フランス国籍 (De la nationalité française)

第一章 総則 (Dispositions générales) (第一七条～第一七二条) (略)

第二章 生来のフランス国籍 (De la nationalité française d'origine)

第一節 血統によるフランス人 (Des Français par filiation) (第一八条～第一八一一条)

第一八条 両親の少なくとも一人がフランス人である子は、フランス人である。

第一八一一条 前条の規定にかかわらず、両親のいずれか一人だけがフランス人の場合には、フランスで生まれなかった子は、成人となる六か月前及び成人に達して以降一二か月の間に、フランス人となる資格を放棄する権利を有する。(中略)

第二節 フランスにおける出生によるフランス人 (Des Français par la naissance en France) (第一九条～第一九四条)

第一九条 両親が不明のフランスで生まれた子は、フランス人である。(中略)

第一九一一条 次の者は、フランス人である。

一 両親が無国籍のフランスで生まれた子

二 両親が外国人のフランスで生まれた子であつて、国籍に関する外国の法律によつて両親のいずれの国籍も取得することができないもの (中略)

第一九一三条 両親の少なくとも一人がフランスで生まれた場合には、フランスで生まれた子は、フランス人である。

第一九一四条 前条の規定にかかわらず、両親の一人だけがフランスで生まれた場合には、第一九一三条によつてフランス人となった子は、成人となる六か月前及び成人に達して以降一二か月の間に、フランス人となる資格を放棄する権利を有する。(中略)

第三章 フランス国籍の取得 (De l'acquisition de la nationalité française)

第一節 フランス国籍の取得方法 (Des modes d'acquisition de la nationalité française)

第一款 血統を理由とするフランス国籍の取得 (Acquisition de la nationalité française à raison de la filiation) (第二一条) (略)

第二款 婚姻を理由とするフランス国籍の取得 (Acquisition de la nationalité française à raison du mariage) (第二一一条
〜第二一六条) (略)

第三款 フランスでの出生と居住を理由とするフランス国籍の取得 (Acquisition de la nationalité française à raison de la naissance et de la résidence en France) (第二一七条〜第二二一条)

第二一七条 両親が外国人であつて、フランスで生まれたすべての子は、成人になった時点においてフランスに居所を有し、かつ、一歳以降継続的若しくは非継続的に少なくとも五年間フランスに常居所を有していた場合には、成人になったときにフランス国籍を取得する。(中略)

第二一八条 当事者は、第二六条以下で定める条件に従い、かつ、その者が外国の国籍を有することを証明することを条件として、成人となる六か月前及び成人に達して以降一二か月の間に、フランス人の資格の辞退を宣言する権利を有する。

前項によつて辞退を宣言した者は、フランス人ではなかったものとみなされる。(中略)

第二一九条 両親が外国人であつて、フランスで生まれた未成年の子は、宣言の時点でフランスに居所を有し、かつ、一歳以降継続的若しくは非継続的に少なくとも五年間フランスに常居所を有していた場合には、二六条以下で定める条件に従い、一六歳になったときから、宣言によるフランス国籍を請求することができる。

八歳以降フランスに常居所を有していたという条件が満たされれば、前項と同じ条件に従い、両親が外国人であつて、フランスで生まれた未成年の子の名において、その子が一三歳になったときから、フランス国籍を請求することができる。

第一七・三条第三項で定める方法に従つて証明された精神的又は身体的能力の障害によつてその意思を表示できない場合を除いては、未成年者の同意が必要である。

第四款 国籍宣言によるフランス国籍の取得 (Acquisition de la nationalité française par déclaration de nationalité) (第二一二条〜第二一四条)

第二一二条 フランス国籍を持つ者による単純養子縁組の対象となった子は、宣言のときにフランスに居住していれば、成人になるまでの間に、第二六条以下で定める条件に従い、フランス人としての資格を請求することができる。(中略)

第五款 当局の決定によるフランス国籍の取得 (Acquisition de la nationalité française par décision de l'autorité publique) (第

二一―一四―一条〜第二一―二五―一条)

第二一―一四―一条 フランス国籍は、フランス軍に従事したすべての外国人であつて、任務遂行又は作戦実施中に負傷し、

かつ、国籍を申請した者に対し、国防大臣の推挙に基づきデクレによって授与される。(中略)

第二一―一五条 二一―一四―一条に規定する場合のほか、当局の決定によるフランス国籍の取得は、外国人の申請を受け、デクレで帰化を承認することによって生じる。

第二一―一六条 何人も、帰化のデクレへの署名の際にフランスに居所を有していなければ、帰化することができない。

第二一―一七条 第二一―一八条、第二一―一九条及び第二一―二〇条で定める例外を除くほか、帰化は、申請を提出する前の五年間フランスに常居所があることを証明した外国人だけに認められる。

第二一―一八条 次の場合には、二一―一七条で定める居住期間は、二年に短縮される。

一 二年間の高等教育を受けてフランスの大学又は高等教育機関で学位を取得した外国人

二 その能力や才能によってフランスに対し重要な貢献をなし、又はできる者

三 公民、科学、経済、文化又はスポーツの分野の活動で高い評価を得て、社会への統合に特別な経歴を有する者

(中略)

第二一―二三条 何人も、一八歳に達しないと帰化できない。(中略)

第二一―二三条 何人も、素行不良であるか、又は本法典第二一―二七条の有罪判決の対象となった場合には、帰化できない。(中略)

第二一―二四条 何人も、その立場に応じ、コンセイユ・デタのデクレで定められる水準及び評価方法によるフランスの言語、歴史、文化及び社会並びにフランス国籍及び共和国の基本的な価値と原則への同意によって与えられる権利と義務に関する特に十分な知識を有することによって、フランス共同体への同化 (son assimilation à la communauté française) を証明しないと、帰化できない。

同化が確認された後で、当事者は、フランス市民の権利と義務の証書に署名する。コンセイユ・デタのデクレによって承認されたこの証書は、フランス共和国の本質的な原則、価値及び象徴を想起させる。(以下略)

(イ) 日本の国籍取得要件

ここで、フランスとの違いを確認しておくため、日本の国籍取得要件が血統主義ないし生地主義のいずれの立場に立っているのかを概観しておこう。日本の国籍法では、国籍の取得事由として、出生による国籍の取得(同法第二条)、準正に伴う国籍の取得(同法第三条)及び帰化(同法第四条、第九条)の三種類だけを定めている。

(a) 出生等による国籍の取得

出生による国籍の取得としては、「出生の時に父又は母が日本国民であるとき」(第二条第一号)及び「出生前に死亡した父が死亡の時に日本国民であつたとき」(第二条第二号)は、子は、日本国民とすると定め、父母両系血統主義をとることを明らかにしている。⁽⁹⁾

また、「日本で生まれた場合において、父母がともに知れないとき、又は国籍を有しないとき」(第三条第一号)は、子は、日本国民とすると定めている。これは、血統主義を貫く場合に生ずる無国籍防止のため、血統主義の補則として生地主義を採用したものとされている。⁽¹⁰⁾したがって、この規定があつても、血統主義の原則は堅持されていることになる。

次に、準正に伴う国籍の取得として、「父又は母が認知した子で二十歳未満のもの」について、認知をした父又は母が子の出生の時に日本国民であつた場合に、その父又は母が現に日本国民であるとき、又はその死亡の時に日本国民であつたときは、法務大臣への届出により国籍の取得が認められる。これが血統主義に基づくものであることは言う

までもない。

(b) 帰化

帰化には、普通帰化（同法第五条）と、普通帰化の要件を緩和した簡易帰化（同法第六条（第八条）、又は普通帰化の要件を免除した大帰化（同法第九条））がある。

普通帰化については、①引き続き五年以上の居住条件（第五条第一項第一号）、②能力条件（第五条第一項第二号）、③素行条件（第五条第一項第三号）、④生計条件（第五条第一項第四号）、⑤重国籍防止条件（第五条第一項第五号）、⑥憲法遵守条件（第五条第一項第六号）の六つが要件とされている。これらの条件は、いずれも血統主義又は生地主義とは何の関係もない。

これに対し、簡易帰化に関しては、血統主義又は生地主義の観点から、普通帰化の要件が緩和ないし免除される場合がある。まず、①の五年以上の居住条件については、日本国民であつた者の子は三年に期間が短縮されるが（同法第六条第一号）、これは血統主義の観点が加味されたものである。次に、「日本で生まれた者で引き続き三年以上日本に住所若しくは居所を有し、又はその父若しくは母（養父母を除く。）が日本で生まれた」者については、居住条件が免除される（同法第六条第二号）。同号前段は、日本における出生と三年間の居住を要件としたもので、生地主義的要素を加味したものである。^①これに対し、同号後段は、子の出生と父又は母の出生という親子二世代にわたる日本での地縁的要素を加味したものであるが、父母の概念から養父母が除かれているので、実親子関係に着目した規定と解されてお^②り、血統主義の立場に立ったものである。後者は、フランス民法典における二世代にわたる出生による国籍取得と共通するよう見えるが、日本の国籍法は血統主義に立っている点で、その基本的考え方は異なっている。

また、①居住条件だけでなく、②能力条件と④生計条件も免除できる簡易帰化（同法第八条）として、「日本国民の

子(養子を除く。)で日本に住所を有するもの」が定められているが(同条第一号)、これは血統主義に立つものである。他方、「日本で生まれ、かつ、出生の時から国籍を有しない者でその時から引き続き三年以上日本に住所を有するもの」(同条第四号)についても同様の免除が認められるが、これは、無国籍を条件に生地主義をとったものである。

(ウ) 小括

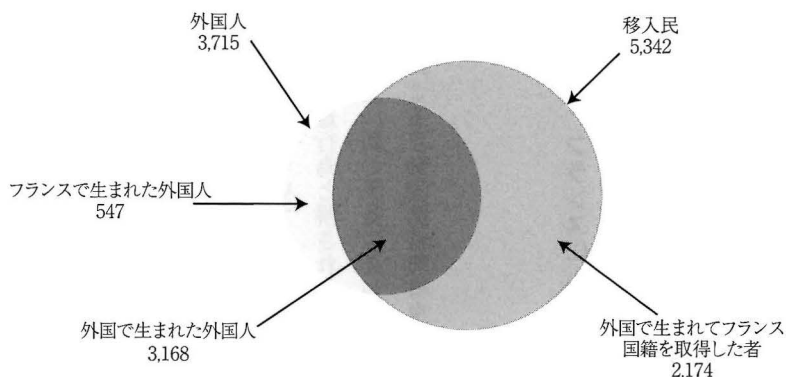
以上のように、日本の国籍法では、出生による国籍取得については血統主義が貫かれており、普通帰化の要件を緩和した簡易帰化についても、生地主義は限定的にしか採用されていない。さらに、そもそも帰化については羈束行為でなく自由裁量行為と解されていることから、¹³⁾ 生地主義の観点から要件が緩和された簡易帰化がどこまで認められるかは、ひとえに国の裁量に委ねられることになる。これは、生来の国籍取得について生地主義を認め、さらに、出生後の事由による自動的国籍取得事由としても生地主義を幅広く認めているフランス民法典と際立った対照をなしている。

三 フランスにおける移入民の実態

(1) フランスにおける移入民の実態

フランスの移民政策を検討する前に、国立統計経済研究所(INSEE)のデータを基に、実際にどの程度の移入民がフランスにいるのかを概観しておこう。¹⁴⁾ ここでは、外国人とは、フランス国籍を有せずにフランスに居住する者と、

図-1 フランスにおける外国人と移入民 (単位: 千人)



(出典) INSEE, 2008 年国勢調査

移入民とは、外国で生まれてフランスに居住する者とそれぞれ定義する。この移入民の定義は、一九九二年の統合高等評議会 (HCI: Haut Conseil à l'intégration) によって示されたものであり、出生地と出生の際の国籍という二つの要件を基準としている。

上記の定義に従い、二〇〇八年の国勢調査に基づいてフランスにおける外国人と移入民の数を表したのが図-1である。これによると、外国人 (Étrangers) は三七二万人おり、の中には外国で生まれた外国人 (Étrangers nés à l'étrangers) 三一七万人と、フランスで生まれた外国人 (Étrangers nés en France) 五五万人が含まれる。なお、両親が外国人であっても、フランスで生まれた子は、出生の際には外国人だが、一六歳又は一三歳になるとフランスでの居住を条件にフランス国籍が取得できるのは、二(2)で述べたとおりである(民法典第二一七条及び第二一八条)。

他方、移入民 (Immigrés) としては、外国で生まれてフランス国籍を取得した者 (Français par acquisition nés à l'étrangers) 二一七万人、外国で生まれて外国籍のままの者 (Étrangers nés à l'étrangers) 三一七万人、計五三四万人となっており、移入民の四割がフランス国籍を取得していることになる。

表-1 国籍取得状況及び出生地別のフランスの人口(2008年)(単位:千人)

	出生地		計
	フランス	外国	
全人口	56,851	7,111	63,962(100.0%)
生来のフランス人	55,724	1,769	57,493(89.9%)
国籍取得によるフランス人	580	2,174	2,754(4.3%)
外国人(フランス国籍を有しない)	547	3,168	3,715(5.8%)
	移入民	5,342(8.4%)	

(出典) INSEE, 2008年国勢調査

表-1は、国籍取得状況及び出生地別のフランスの人口を表している。これによると、フランスの全人口六、三九六万人の中には、生来のフランス人(Français de naissance)五、七四九万人のほかに、国籍取得によるフランス人(Français par acquisition)二七五万人と、フランス国籍を有しないままフランスに居住している外国人三七二万人がいることになる。後二者を合わせると六四七万人で人口の一〇・一%となり、他方、移入民は五三四万人で人口の八・四%となる。

さらに、親が国籍を取得してフランス人になった者の子、つまり移入民の第二世代は生来のフランス人となるので(民法典第一八条)、第二世代以降の子孫を含めると、先祖が外国人の者の割合は、はるかに多くなるはずである。これを一部裏付けるデータとして、親の少なくとも一人が外国において外国人として生まれた一八歳以上の者で、フランスで生活しているものの数は一、〇一四万人とされており、これはフランスの一八歳以上人口の二〇・六%に当たる¹⁵⁾。

以上のことから、第二世代を合わせると、現在のフランスの人口の三割ほどは移入民か、親の少なくとも一人が移入民ということになる。したがって、移入民の把握時点をより過去に遡れば、移入民及びその子孫の割合がさらに大きくなるであろうことは間違いない。

表-2 フランスにおける移入民の出生国別内訳(2008 年)

	1975 年 (%)	1982 年 (%)	1990 年 (%)	1999 年 (%)	2008 年	
					割合(%)	人数(千人)
EU圏内	63	53	47	41	34	1,808
スペイン	15	12	9	7	5	257
イタリア	17	14	11	9	6	317
ポルトガル	17	16	14	13	11	581
その他のEU諸国	14	12	12	12	12	653
EU圏外	37	47	53	59	66	3,534
アルジェリア	14	15	13	13	13	713
モロッコ	6	9	11	12	12	654
チュニジア	5	5	5	5	4	235
その他のアフリカ諸国	2	5	7	9	13	669
アジア	2	5	8	9	10	518
その他	8	8	11	11	14	745
移入民合計(千人)	3,870	4,087	4,238	4,387	100	5,342

(出典) INSEE, *Fiches thématiques Population immigrée*, 2012, p.101.

(2) 移入民の国別内訳

次に、一九七〇年代半ば以降のフランスへの移入民の出生国別内訳を見ておこう(表-2参照¹⁶)。フランスへの移入民のEU圏内の別を見ると、EU圏内からの移入民が一貫して低下傾向にあり、これに歩調を合わせるかのようにスペイン、イタリア、ポルトガルといった近接性(proximité)に優れているはずの南欧諸国からの移入民も低下している。

他方、EU圏外では、アジアやアフリカからの移入民が増加傾向にあるものの、国別で移入民が最も多いのは、二〇〇八年時点ではアルジェリアとなっており、これにモロッコとチュニジアを合わせたマグレブ三国で、この三〇年間、移入民の三割を占め続けている。これら三か国は、かつてはフランスの植民地支配の下にあっただけでなく、特にアルジェリアの場合には、一九五四年から六二年まで熾烈な独立戦争を戦い抜き、膨大な数の犠牲者を出して独立を勝ち取ったという歴史がある。それにもかかわらず、依然として多くのアルジェリア人がフランスに移出民として働きに行かざるをえないという冷徹な現実を、ここからうかがい

表-3 欧州諸国における外国人受入状況(2011年)

	外国人受入数 ※1 (千人)	永住的移民受入		国籍取得者
		人数(人)	対人口比(%)	人数(人)
フランス	142.0	211,300	0.33	114,584
イギリス	488.0	321,200	0.52	177,785
ドイツ	841.7	290,800	0.36	106,897
イタリア	354.3	312,200	0.52	21,206
スペイン	416.3	349,300	0.76	114,599
ポルトガル	33.0	36,900	0.35	21,750※2
日本	266.9	59,100	0.05	10,359

(出典) OECD, *International Migration Outlook 2013*, OECD, 2013.

※1 ここでの外国人の範囲は、国によって異なる。フランスの場合には、労働移民のほか、移民の家族、難民その他の許可を有する者を含む。また、日本の場合には、有効なビザを有し、90日以上滞在する予定の者をいう。

※2 2010年の値。

知ることができる。

(3) 日本及び欧州諸国との比較

次に、OECDのデータを基に、日本及び主な欧州諸国との比較において、現在のフランスの外国人受入状況がどうなっているかを見ておこう(表-3)。

二〇一一年における日本の外国人受入数は二六万七千人とフランスの一四万二千人を上回っており、主な欧州諸国と比べてもそれほど見劣りする人数とはなっていないのに対し、永住的移民及び外国人の国籍取得者を比べると、人数及び対人口比ともに日本の低さが際立っている。もっとも、フランスの永住的移民の対人口比も決して高い訳ではなく、ドイツやポルトガルと並んで、欧州諸国の中では低い範疇に属している。他方、外国人の国籍取得者数を見ると、イギリスに次いでスペイン、フランス及びドイツが上位に並んでいる。

そもそも移民労働者の数は、その国の外国人労働者の受入政策のあり方だけでなく、各国における失業率や賃金水準等の経済的要因にも大きく左右される。さらに、EU諸国の場合には、EU域内に

おける労働移動の自由が保障されているため、移民といっても、EU 域内からか、それ以外の国からかを分けて考える必要がある。これに対し、国籍取得要件をどう定めるかは各国の判断に委ねられており、その国が生地主義をどこまで取り入れるかなどによって、国籍取得者の数は大いに異なってくることになる。

表 1-3 からは、日本が永住的移民及び外国人の国籍取得に関して極めて制限的であること、また、かつてはヨーロッパの移民大国と言われたフランスも、他の国における移民の受入れが進んだためか、現在では際立った移民大国ではなくなっていることが明らかとなる。

注

(1) アラビア語で、日の沈む所という意味。地中海、サハラ砂漠、大西洋、エジプトに囲まれた北アフリカをいい、フランスの植民地であったこの三国を小マグレブと呼び、これにモリタニア、リビア及びサハラ西部を加えた地域を大マグレブと呼ぶこともある。
<http://fr.wikipedia.org/wiki/Maghreb> (二〇一四・一・一九アクセス)

(2) この研究は、科学研究費助成事業「フランスにおける移民労働者の生活保障に関する双方向的研究」(課題番号二三五三〇五九)(研究代表者：江口隆裕)の助成を受けている。

(3) 同法は、昭和五七年の「行政事務の簡素合理化に伴う関係法律の整理が適用対象の消滅等による法律の廃止に関する法律」(昭和五七年法律第六九号)によって廃止されるまで存続した。

(4) もちろん、歴史的には、邪馬台国の時代から、中国大陸や朝鮮半島から日本に移住した渡来人をはじめ、他国から多くの人々が日本に移り住んでいるものの、これらを勘案しても、移民の数がフランスの比でないことは明白である。

(5) Ordonnance 45-2441 du 19 octobre 1945 portant code de la nationalité française.

(6) Loi n°33-933 du 22 juillet 1993 réformant le droit de la nationalité.

(7) Paul Lagarde, *La nationalité française 4e édition*, Dalloz, 2011, p. 104.

(8) 事実上の所在地たる居所 (résidence) に対し、住所 (domicile) に相当する語。domicile の概念が国によって異なることに配慮し

て、ハーグ国際司法条約において用いられた(山口俊夫編『フランス法辞典』(東京大学出版会、二〇〇二年))。

(9) 第二号の規定は父系血統主義をとったかのような印象を与えるが、これは、母が死亡した後に子が出生することはない、つまり、子が生まれた以上、その母は出産時に生きていたものと解することを前提とした規定であり、したがって、父母両系血統主義に立っている」と理解されている(江川英文、山田鎌一、早田芳郎『国籍法〔第三版〕』(有斐閣、一九九七年)七〇頁)。

(10) 江川ほか・前掲注(9)七七頁、木棚照一『逐条註解 国籍法』(日本加除出版、二〇〇三年)二二二―二二三頁。

(11) 木棚・前掲注(10)三〇七頁。

(12) 木棚・前掲注(10)三〇八頁。

(13) 江川ほか・前掲注(9)一〇〇頁、木棚・前掲注(10)二四二頁。

(14) INSEE, *Fiches thématiques Population immigrée - Immigrés et descendants d'immigrés en France*, 2012, pp. 96-97.

(15) *Ibid.*, p. 97.

(16) *Ibid.*, p. 105.